

中小企業再生支援協議会の活動状況について

～平成25年度第1四半期～

(平成25年4月～6月)

平成25年9月

中小企業庁

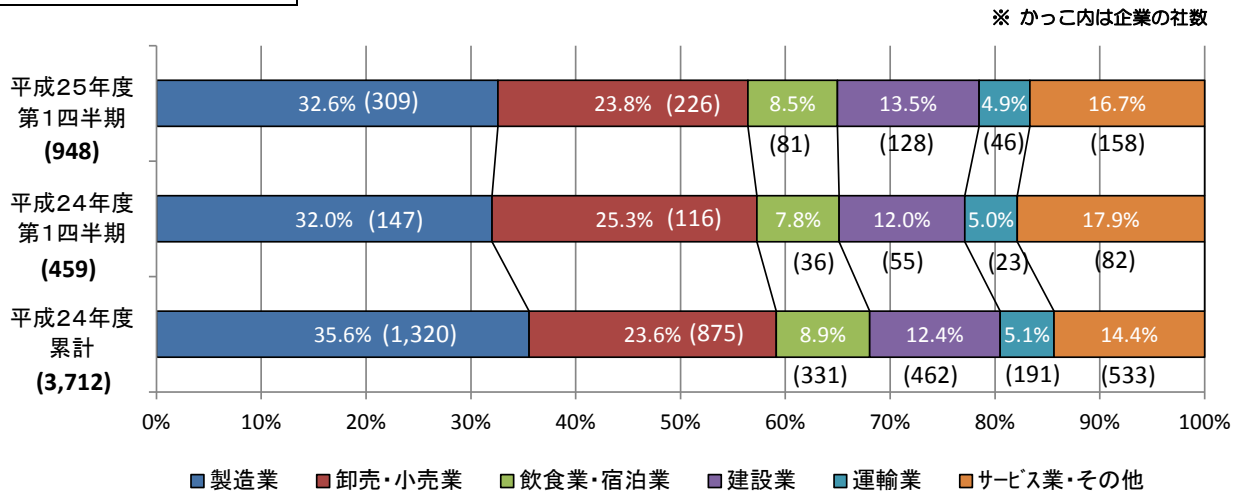
金融課

平成25年度第1四半期における中小企業再生支援協議会の活動状況の概要

1. 相談企業に対する対応状況について

- 平成25年度第1四半期、協議会が企業に対して実施した相談件数は948社で、前年同期（459社）に比べ、2倍超の489社の増加となりました。
- 業種別の割合で見ると、製造業（33%）、卸売・小売業（24%）の占める割合が多くなっています。

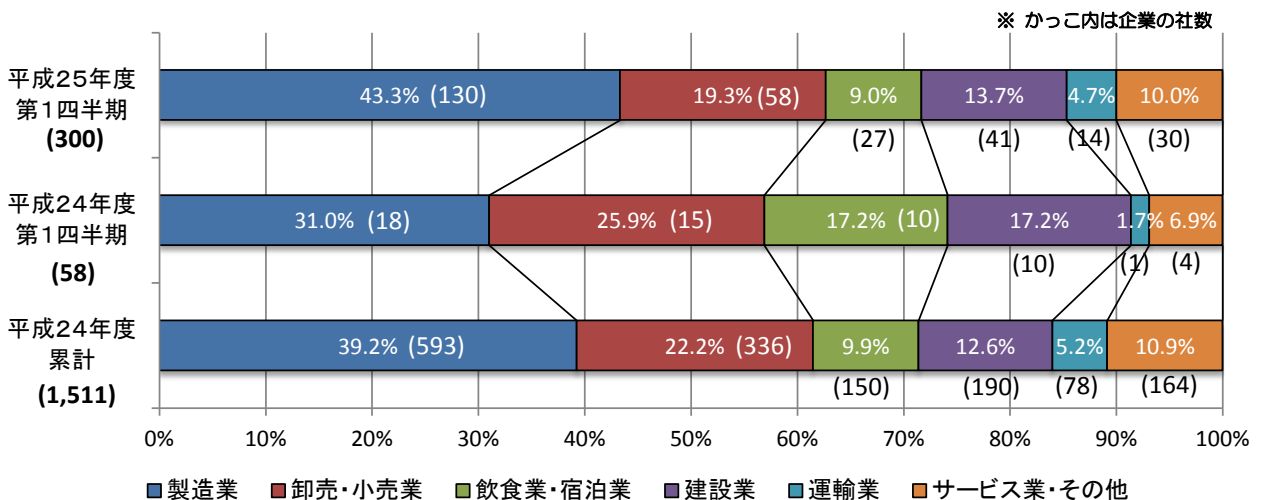
相談企業の業種別割合



2. 再生計画の策定支援について

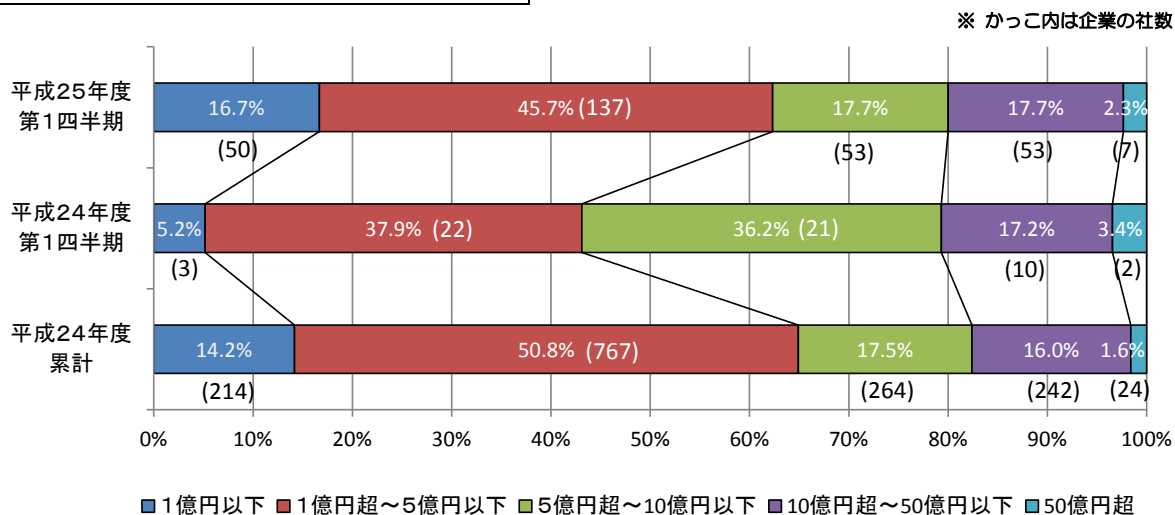
- 平成25年度第1四半期、協議会が再生計画策定支援を完了した社数は300社で、前年同期（58社）に比べ、5倍超の242社の増加となりました。
- 業種別の割合で見ると、製造業が前年同期比12ポイント増加した一方、卸売・小売業では同7ポイント、飲食業・宿泊業は同8ポイント、それぞれ減少しました。

再生計画策定完了企業の業種別割合



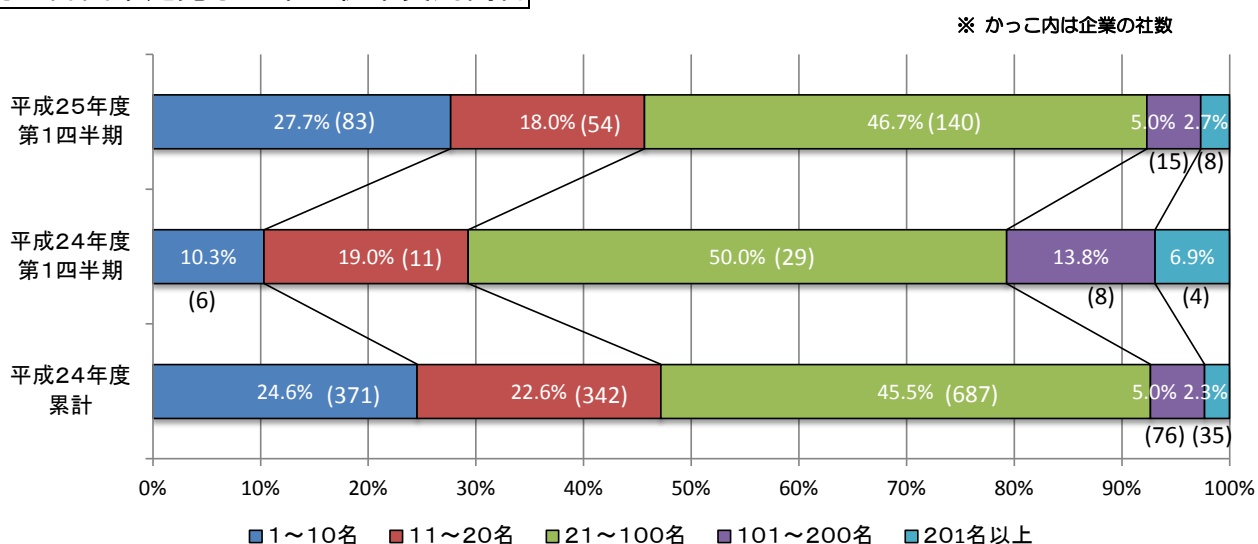
- 売上高別の割合で見ると、1億円以下が前年同期比12ポイント、1億円超～5億円以下が同8ポイントそれぞれ増加した一方、5億円超～10億円以下は同18ポイント減少しました。
- 売上5億円以下の企業は計187社となり、全体の約6割を占めています。

再生計画策定完了企業の売上高別割合



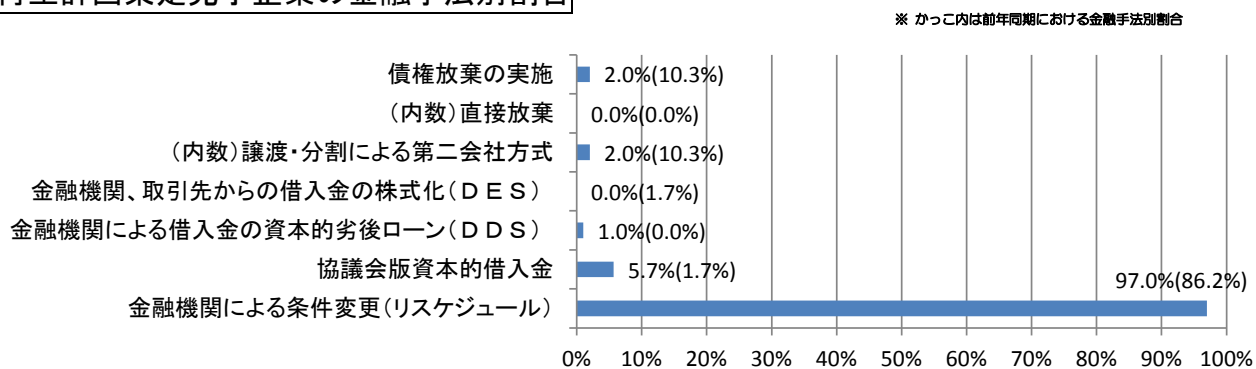
- 従業員別の割合で見ると、1～10名の企業が前年同期比18ポイント増加した一方、101名～200名の企業は同9ポイント減少しました。
- 従業員20名以下の企業は計137社となり、全体の約半数近くを占めています。

再生計画策定完了企業の従業員別割合



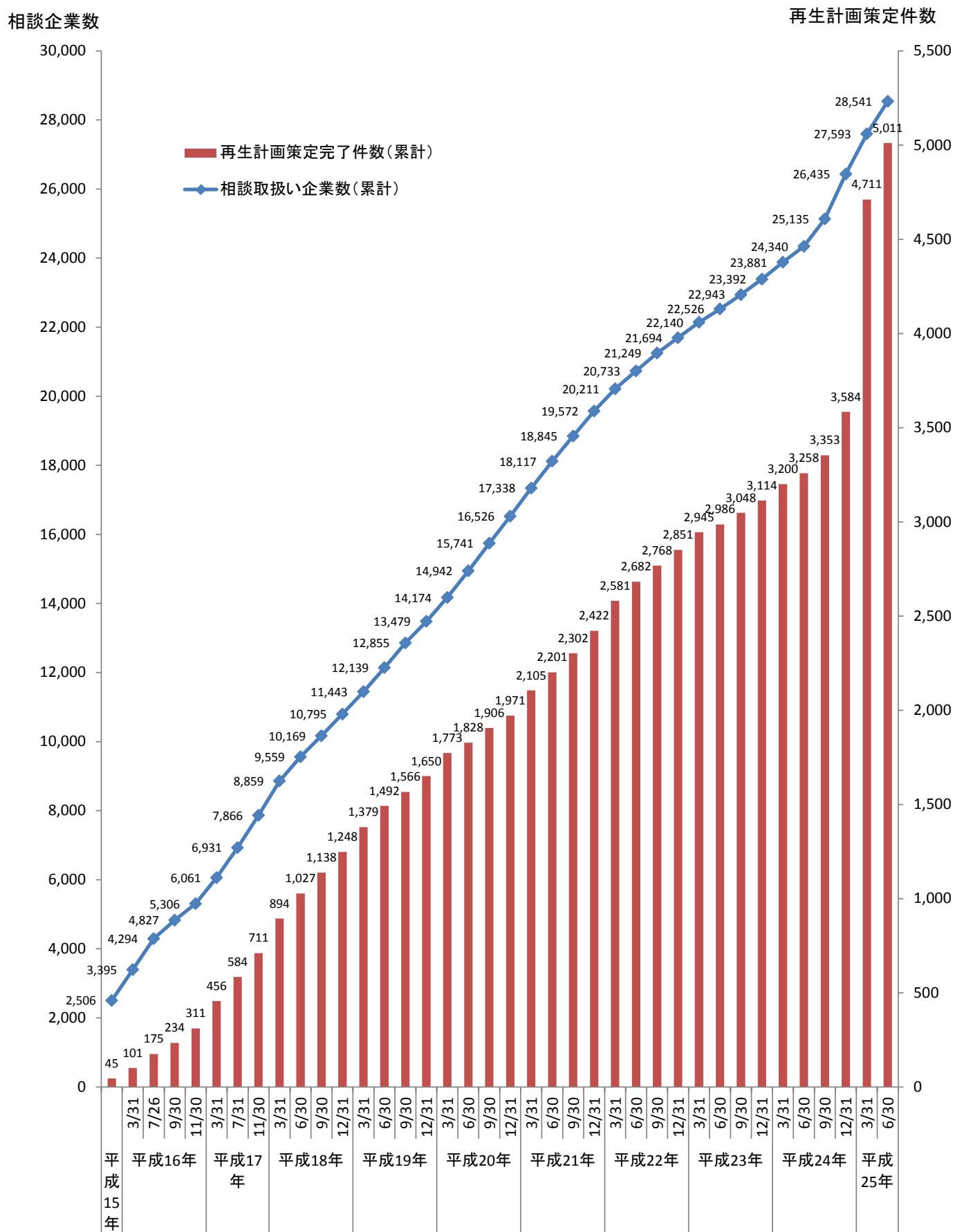
- 金融支援の手法で見ると、再生計画策定を完了した案件のほとんどにおいて、金融機関による条件変更（リスケジュール）が行われています。

再生計画策定完了企業の金融手法別割合



※上記手法を複数行っている案件がある。

1. 相談取扱い企業数と再生計画策定案件の推移



2. 中小企業再生支援協議会の協議会別相談対応実績

(単位：企業数)

都道府県	設置主体	相談企業数		(参考) 平成25年度第1四半期 金融機関事前相談
		累計	うち平成25年度 第1四半期	
北海道	札幌商工会議所	635	13	10
青森県	(財)21あおもり産業総合支援センター	553	13	11
岩手県	盛岡商工会議所	438	6	0
宮城県	(財)みやぎ産業振興機構	694	13	10
秋田県	秋田商工会議所	307	11	5
山形県	(財)山形県企業振興公社	308	6	10
福島県	(財)福島県産業振興センター	414	17	6
茨城県	水戸商工会議所	568	17	10
栃木県	宇都宮商工会議所	786	19	17
群馬県	(財)群馬県産業支援機構	526	18	16
埼玉県	さいたま商工会議所	748	20	52
千葉県	千葉商工会議所	769	38	140
東京都	東京商工会議所	2,353	157	172
神奈川県	(公財)神奈川県産業振興センター	723	20	13
新潟県	(財)にいがた産業創造機構	579	27	12
長野県	(財)長野県中小企業振興センター	552	50	49
山梨県	(財)やまなし産業支援機構	540	4	9
静岡県	静岡商工会議所	745	36	58
愛知県	名古屋商工会議所	829	31	18
岐阜県	岐阜商工会議所	435	17	6
三重県	(財)三重県産業支援センター	428	16	61
富山県	(財)富山県新世紀産業機構	389	11	12
石川県	(財)石川県産業創出支援機構	576	26	24
福井県	福井商工会議所	526	13	6
滋賀県	大津商工会議所	389	8	16
京都府	京都商工会議所	582	26	20
奈良県	奈良商工会議所	367	4	6
大阪府	大阪商工会議所	1,277	63	192
兵庫県	神戸商工会議所	815	27	18
和歌山県	和歌山商工会議所	276	7	5
鳥取県	(財)鳥取県産業振興機構	287	8	5
島根県	松江商工会議所	318	9	11
岡山県	(財)岡山県産業振興財団	1,065	8	5
広島県	広島商工会議所	572	8	34
山口県	(財)やまぐち産業振興財団	429	6	3
徳島県	徳島商工会議所	371	29	28
香川県	高松商工会議所	508	9	20
愛媛県	松山商工会議所	435	10	6
高知県	高知商工会議所	293	7	7
福岡県	福岡商工会議所	906	17	7
佐賀県	佐賀商工会議所	568	11	2
長崎県	長崎商工会議所	574	11	15
熊本県	熊本商工会議所	772	12	20
大分県	大分県商工会連合会	488	14	2
宮崎県	宮崎商工会議所	470	13	7
鹿児島県	鹿児島商工会議所	573	27	19
沖縄県	那覇商工会議所	785	15	3
合 計		28,541	948	1,178

3. 中小企業再生支援協議会の協議会別計画策定支援等の活動状況

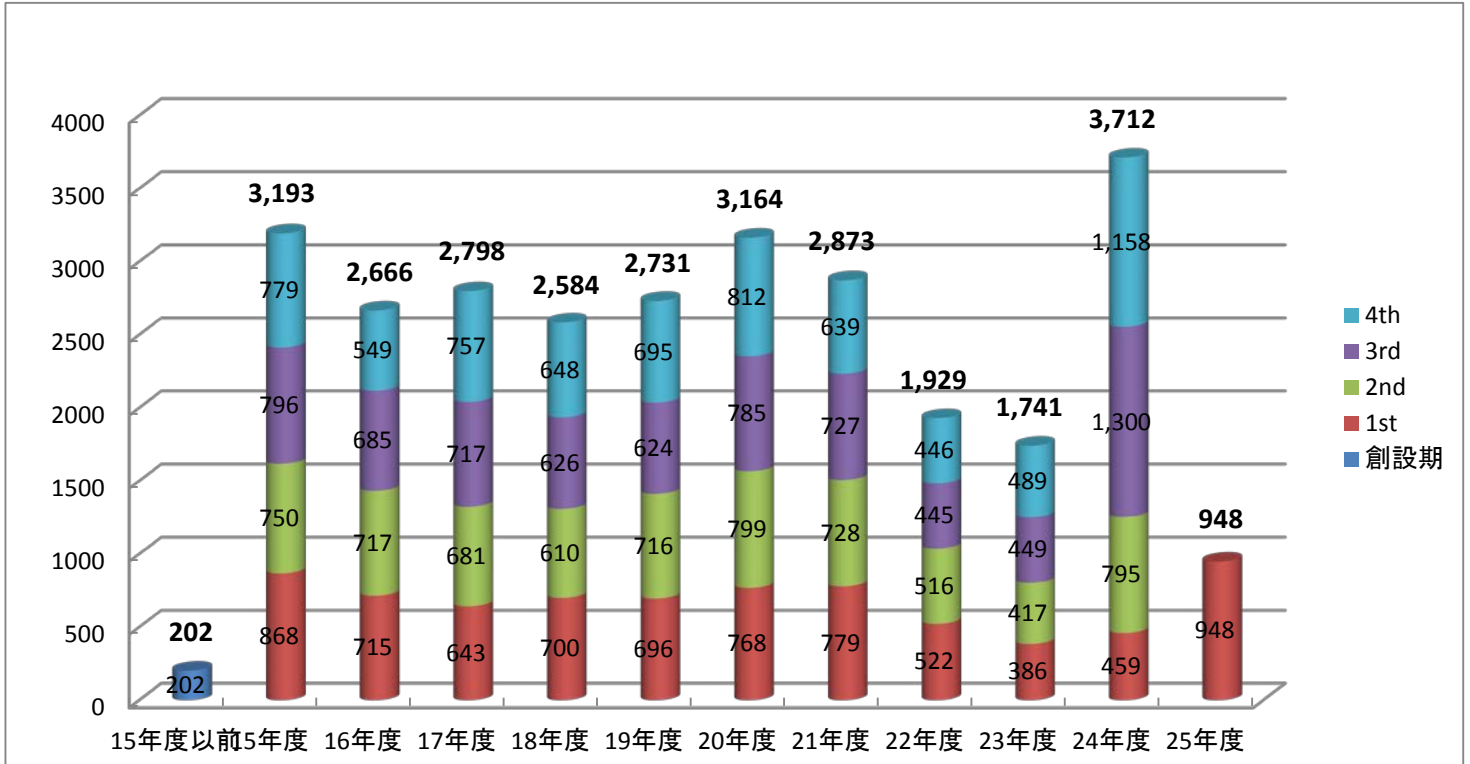
(単位：企業数)

都道府県	設置主体	計画策定支援完了件数		平成25年度 第1四半期 計画策定 事前調査中	平成25年度 第1四半期 計画策定 支援中
			うち平成25年度 第1四半期		
北海道	札幌商工会議所	167	3	1	10
青森県	(財)21あおもり産業総合支援センター	74	3	0	7
岩手県	盛岡商工会議所	77	3	0	15
宮城県	(財)みやぎ産業振興機構	60	10	0	4
秋田県	秋田商工会議所	72	6	1	2
山形県	(財)山形県企業振興公社	69	7	7	4
福島県	(財)福島県産業振興センター	56	3	0	5
茨城県	水戸商工会議所	99	5	0	4
栃木県	宇都宮商工会議所	301	12	0	13
群馬県	(財)群馬県産業支援機構	85	10	0	8
埼玉県	さいたま商工会議所	129	0	0	16
千葉県	千葉商工会議所	145	5	0	31
東京都	東京商工会議所	248	9	18	38
神奈川県	(公財)神奈川産業振興センター	120	4	8	43
新潟県	(財)にいがた産業創造機構	126	17	1	11
長野県	(財)長野県中小企業振興センター	105	5	32	12
山梨県	(財)やまなし産業支援機構	42	7	0	6
静岡県	静岡商工会議所	202	12	5	16
愛知県	名古屋商工会議所	139	17	0	6
岐阜県	岐阜商工会議所	88	5	0	9
三重県	(財)三重県産業支援センター	96	2	0	10
富山県	(財)富山県新世紀産業機構	72	8	1	8
石川県	(財)石川県産業創出支援機構	151	9	0	16
福井県	福井商工会議所	74	1	0	2
滋賀県	大津商工会議所	94	9	0	12
京都府	京都商工会議所	202	10	10	26
奈良県	奈良商工会議所	58	7	0	6
大阪府	大阪商工会議所	115	15	5	17
兵庫県	神戸商工会議所	143	14	7	9
和歌山県	和歌山商工会議所	61	5	0	4
鳥取県	(財)鳥取県産業振興機構	57	5	4	7
島根県	松江商工会議所	56	1	4	7
岡山県	(財)岡山県産業振興財団	124	10	0	12
広島県	広島商工会議所	123	4	2	8
山口県	(財)やまぐち産業振興財団	118	4	1	4
徳島県	徳島商工会議所	86	2	0	7
香川県	高松商工会議所	95	5	1	5
愛媛県	松山商工会議所	115	2	6	4
高知県	高知商工会議所	90	2	2	6
福岡県	福岡商工会議所	94	5	5	6
佐賀県	佐賀商工会議所	98	4	0	13
長崎県	長崎商工会議所	78	8	1	18
熊本県	熊本商工会議所	79	2	0	14
大分県	大分県商工会連合会	66	5	5	6
宮崎県	宮崎商工会議所	82	6	7	3
鹿児島県	鹿児島商工会議所	93	8	0	17
沖縄県	那覇商工会議所	87	4	2	3
合 計		5,011	300	136	510

※「計画策定事前調査中」とは「中小企業再生支援協議会事業実施基本要領」6.(2)③による支援を行っていることをいう。

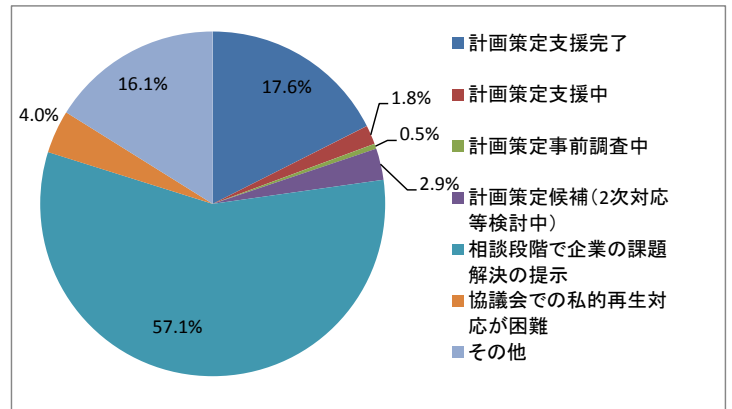
4. 協議会の相談企業に対する対応状況

(1) 相談案件(28,541件)の年度別推移



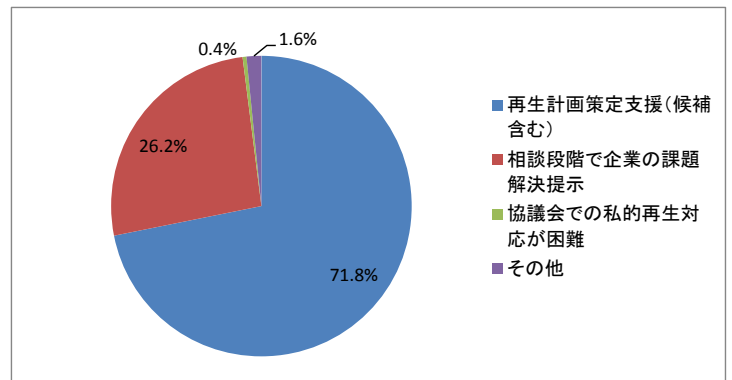
(2) 企業相談数 (28,541社) に対応する対応状況

対応状況	企業数	比率
計画策定支援完了	5,011	17.6%
計画策定支援中	510	1.8%
計画策定事前調査中	136	0.5%
計画策定候補(2次対応等検討中)	841	2.9%
相談段階で企業の課題解決の提示	16,291	57.1%
協議会での私的再生対応が困難	1,155	4.0%
その他	4,597	16.1%
計	28,541	100.0%



(3) 25年度第1四半期企業相談数 (948社) に対する対応状況

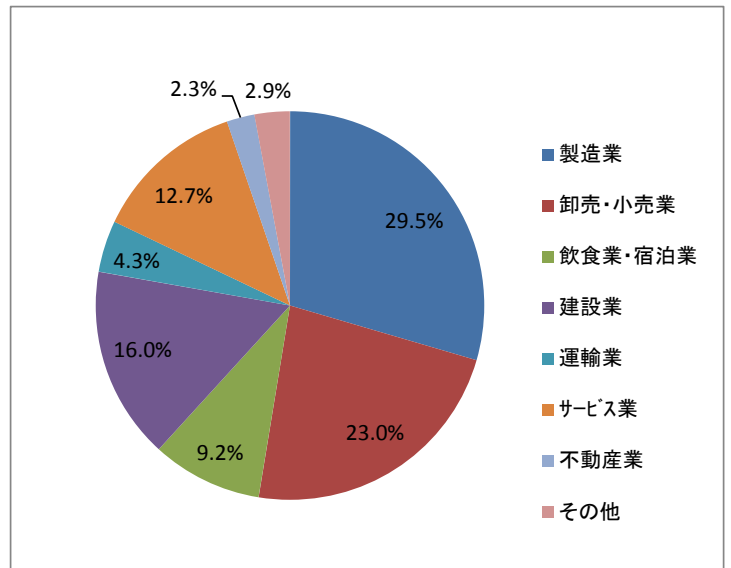
対応状況	企業数	割合
再生計画策定支援(候補含む)	681	71.8%
相談段階で企業の課題解決提示	248	26.2%
協議会での私的再生対応が困難	4	0.4%
その他	15	1.6%
計	948	100.0%



(4) 業種別

業種	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
製造業	8,432	29.5%	309	32.6%
卸売・小売業	6,577	23.0%	226	23.8%
飲食業・宿泊業	2,619	9.2%	81	8.5%
建設業	4,575	16.0%	128	13.5%
運輸業	1,227	4.3%	46	4.9%
サービス業	3,611	12.7%	107	11.3%
不動産業	663	2.3%	21	2.2%
医療・福祉	263	0.9%	10	1.1%
情報通信業	307	1.1%	9	0.9%
鉱業	43	0.2%	1	0.1%
教育、学習支援業	164	0.6%	5	0.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	60	0.2%	5	0.5%
合計	28,541	100.0%	948	100.0%

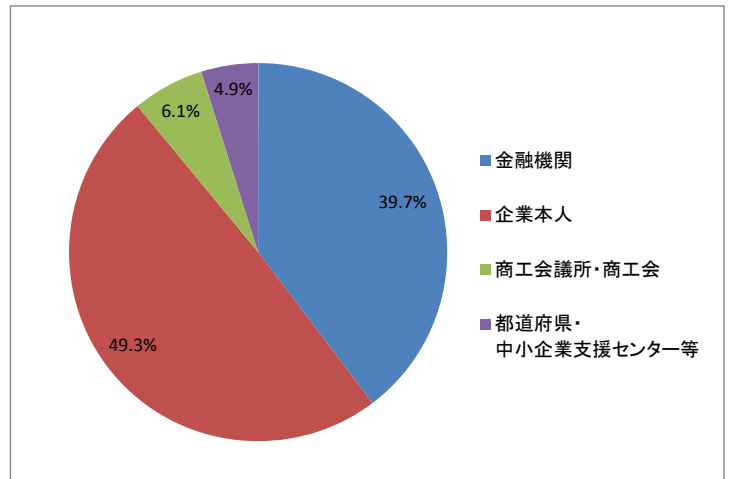
<業種別割合（累積）>



(5) 相談経路

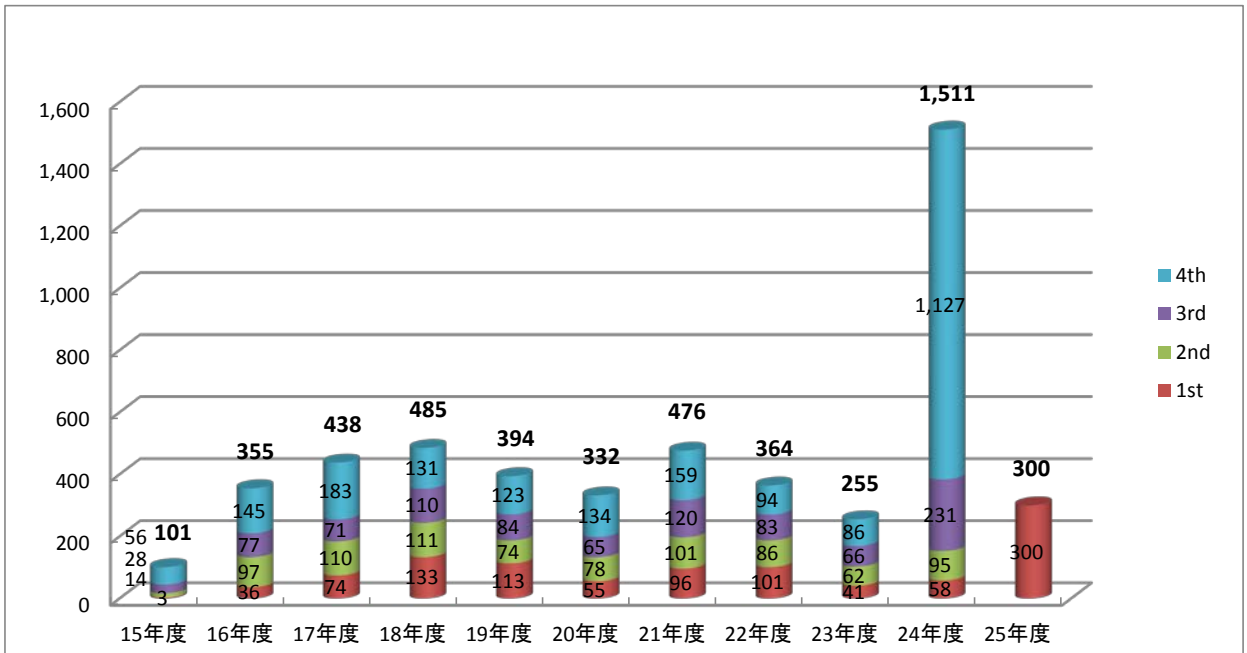
経路	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
金融機関	11,327	39.7%	663	69.9%
企業本人	14,076	49.3%	225	23.7%
商工会議所・商工会	1,746	6.1%	25	2.6%
都道府県・ 中小企業支援センター等	1,392	4.9%	35	3.7%
合計	28,541	100.0%	948	100.0%

<経路別相談割合（累積）>



5. 再生計画策定完了案件（今回公表分 300 社含む）の特徴

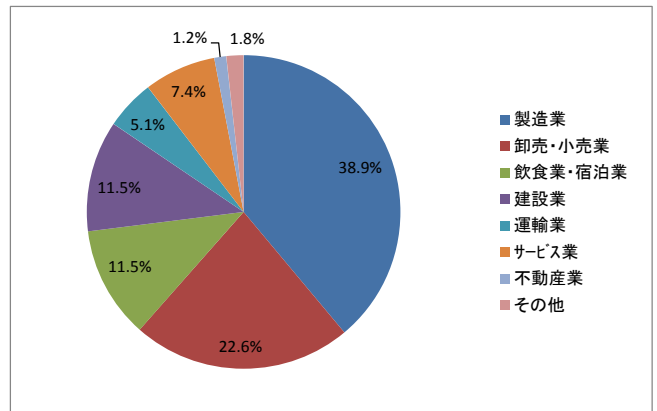
(1) 完了案件の年度別推移



(2) 業種

業種	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
製造業	1,950	38.9%	130	43.3%
卸売・小売業	1,132	22.6%	58	19.3%
飲食業・宿泊業	577	11.5%	27	9.0%
建設業	574	11.5%	41	13.7%
運輸業	256	5.1%	14	4.7%
サービス業	371	7.4%	24	8.0%
不動産業	62	1.2%	2	0.7%
医療・福祉	24	0.5%	0	0.0%
情報通信業	29	0.6%	3	1.0%
鉱業	11	0.2%	1	0.3%
教育・学習支援業	20	0.4%	0	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	5	0.1%	0	0.0%
合計	5,011	100.0%	300	100.0%

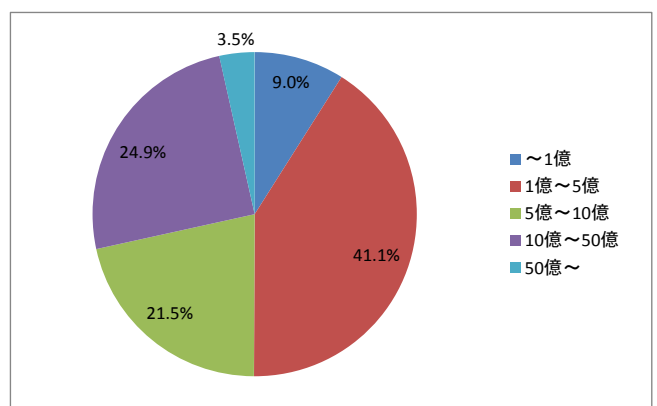
<業種別割合（累積）>



(3) 売上高

売上高	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
1億円以下	450	9.0%	50	16.7%
1億円超～5億円以下	2,059	41.1%	137	45.7%
5億円超～10億円以下	1,076	21.5%	53	17.7%
10億円超～50億円以下	1,250	24.9%	53	17.7%
50億円超	176	3.5%	7	2.3%
合計	5,011	100.0%	300	100.0%

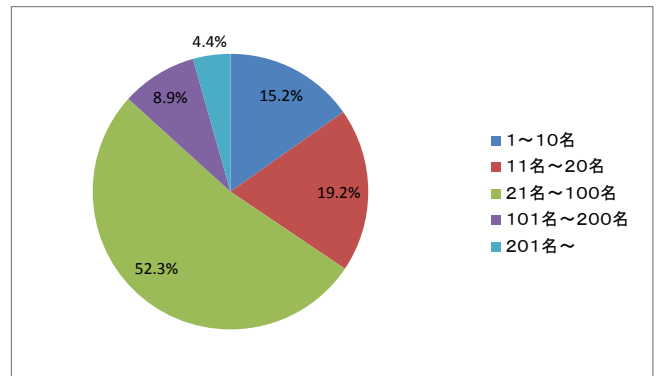
<売上高割合（累積）>



(4) 従業員数

従業員数	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
1～10名	763	15.2%	83	27.7%
11名～20名	963	19.2%	54	18.0%
21名～100名	2,619	52.3%	140	46.7%
101名～200名	446	8.9%	15	5.0%
201名以上	220	4.4%	8	2.7%
合計	5,011	100.0%	300	100.0%

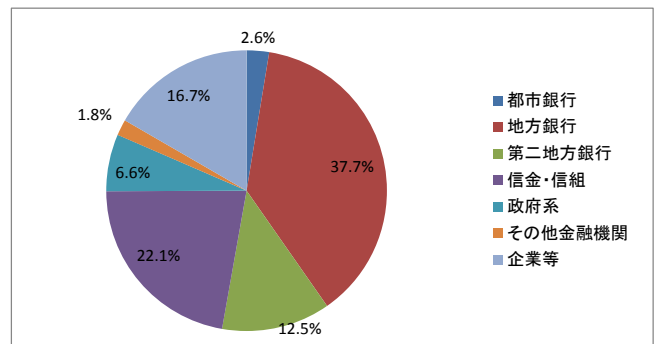
<従業員数割合（累積）>



(5) 協議会来訪経路

経路	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
金融機関	4,176	83.3%	288	96.0%
都市銀行	130	2.6%	10	3.3%
地方銀行	1,889	37.7%	111	37.0%
第二地方銀行	627	12.5%	51	17.0%
信金・信組	1,109	22.1%	93	31.0%
政府系	329	6.6%	20	6.7%
その他金融機関	92	1.8%	3	1.0%
企業等	835	16.7%	12	4.0%
合計	5,011	100.0%	300	100.0%

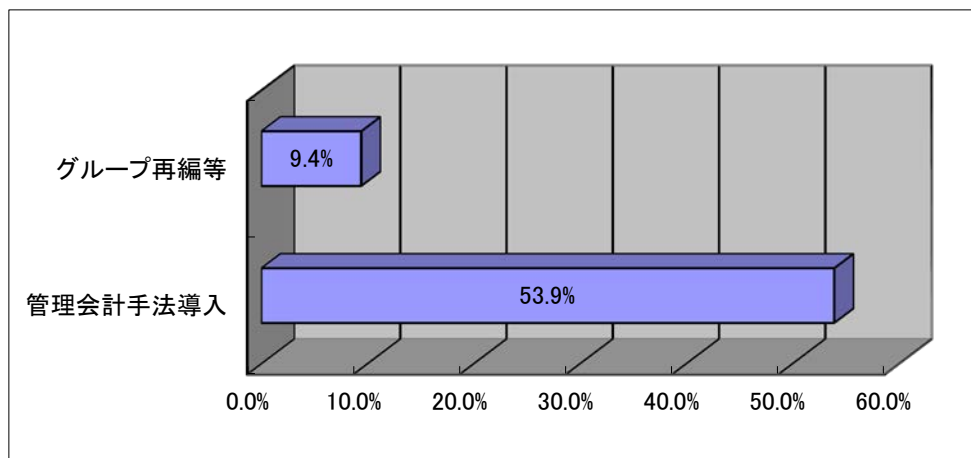
<経路別割合（累積）>



(6) 事業面での施策

①事業の選択と集中による事業改善

取組	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
管理会計手法導入による製品別・取引先別等の選択と集中	2,702	53.9%	165	55.0%
グループ再編等による不採算事業撤退や効率化	471	9.4%	15	5.0%
完了案件総数	5,011		300	



②雇用確保効果

経費削減にあたっては、雇用確保に最大限配慮しており、再生計画を策定した企業 5,011 社（今回公表分で 300 社）累計で 276,130 人（今回公表分で 12,643 人）分の雇用確保効果があった。

確保効果	累計		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
全ての雇用を維持した企業	3,582	71.5%	252	84.0%
（うち新規に雇用した企業）	419	8.4%	16	5.3%
人員を削減した企業	1,429	28.5%	48	16.0%
完了案件総数	5,011	100.0%	300	100.0%

(7) 金融支援の手法

金融支援	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
債務免除の実施	683	13.6%	6	2.0%
・直接放棄	288	5.7%	0	0.0%
・譲渡・分割による第二会社方式	395	7.9%	6	2.0%
金融機関、取引先からの借入金の株式化(DES)	60	1.2%	0	0.0%
金融機関による借入金の資本的劣後ローン(DDS)	249	5.0%	3	1.0%
協議会版資本的借入金	113	2.3%	17	5.7%
金融機関による条件変更(リスケジュール)	3,987	79.6%	291	97.0%
平成17年税制改正適用	31	0.6%	0	0.0%
RCCや債権管理会社からの卒業	173	3.5%	0	0.0%
ファンド活用	174	3.5%	4	1.3%
※完了案件総数	5,011		300	

(注) 上記手法を複数実施している案件がある。

(8) 政策的支援措置

	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
企業再建資金、自治体保証制度等による新規融資	764	15.2%	2	0.7%
信用保証協会の円滑化借換保証制度	124	2.5%	0	0.0%
信用保証協会によるプレDIP	39	0.8%	0	0.0%
中小企業整備基盤機構によるプレDIP	1	0.0%	0	0.0%
※完了案件総数	5,011		300	

(注) 上記手法を複数実施している案件がある。

中小企業再生支援協議会とは

協議会事業

多様な中小企業の事業再生を支援するため、平成15年に各都道府県に1箇所ずつ中小企業再生支援協議会を設置しています。

各協議会に、企業再生に関する知識と経験を持つ専門家（公認会計士、税理士、弁護士、中小企業診断士等）が常駐しており、中小企業の再生に係る相談などにきめ細やかに対応しつつ、地域の総力を結集し再生を支援しています。

支援スキーム

窓口相談（1次対応）

常駐専門家が、ヒアリング・面談等により中小企業の経営状況を把握し、提出資料等の分析を通じて、経営上の問題点や具体的な課題を抽出し、どのような支援が最も良いのかを検討します。

「再生計画」の策定が必要だと判断した場合

関係機関の窓口を紹介することが適切だと判断した場合

再生の可能性が低く協議会での対応が困難だと判断した場合

適切な窓口（商工会議所・商工会・中小企業支援センター・政府系金融機関等）を紹介。

可能な範囲でのアドバイスや専門家等の紹介。

「再生計画」策定支援（2次対応）

常駐専門家が中心となり、必要に応じて中小企業診断士等の外部専門家により個別支援チームを編成し、再生計画策定を支援。